

鎌形 皆さんこんにちは。内閣官房の鎌形でございます。よろしくお願いたします。内閣官房で、温暖化問題を中心に環境を担当しております。

いま枝廣さんからもお話がございましたけれども、地球温暖化対策の中期目標をどうしていくかということが、いまの政府としても大きな課題の1つということでございます。

中期目標と一言で言っても、ここにお集まりの方々、かなり基礎知識のある方が多いと思いますけれども、一般的には、単に中期目標といってもよくわからないということだと思います。「釈迦に説法」になるかもしれませんが説明しますと、温暖化防止のために、国際的に温室効果ガス、CO₂の量を下げようという国際的な約束がいま現在、京都議定書という形で2012年まで決められています。その後、2013年以降の決め事をつくっていくという国際交渉がいま進展中だということでもあります。

そして、その交渉が、まだ決まったわけではないですけれども、大体、2020年ぐらいを念頭に議論が進められているということです。つまり、2020年の目標をどのように立てていくか、これが国際的な交渉で決まっていくわけです。それが今年の年末、12月にデンマークのコペンハーゲンで行われる国際会議で決まっていく、こういう流れの中の議論というふうに位置づけていただければと思います。

中期目標について日本がどういう目標を立てるべきか、ということの議論の材料として、6つの選択肢を国民に提示して、議論を進めているわけですが、その内容について、主な概略をお話しすることが、私の役割でありますけれども、何を選ぶかという前に、何のために選ぶのかということが非常に重要でありますので、そこが飛んでしまえば議論にならないので、念のため申し上げておきたいと思っております。

いま、枝廣さんからもお話がありましたけれども、温暖化を止めるということが一番の目標、大前提ということです。では、温暖化が進むと何が起きるのかということですが、地球全体の気温の上昇、そして気候の変化。たとえば雨の降り方が変わるとか、あるいは温度が上がってしまうことによって、さまざまな生物への影響があるとか、海面が上昇するとか、様々なことが科学的に予測されているということです。

この辺の知見については、国際的にはIPCC、「気候変動に関する政府間パネル」というところで、世界の科学者が集まって、その知見を集めているところで、このままいくと相当な影響が、将来に生じてしまうということが言われており、これが前提です。これがこのまま進んでしまうと、人類の経済活動、生活が持続可能でなくなってしまうのではないかと、その将来の持続可能性を何とかしなければいけない。このために議論するという

ことが原点だということだと思います。

「温暖化を止める」「温室効果ガスを減らす」と一言で言いますがけれども、いまどういう状況かと言うと、2050年という時点をとらえた場合、ここにありますように、自然体でそのまま行ってしまうと、いまのCO₂中心の温室効果ガスの排出量が、世界全体で2倍になってしまう、こういう状況にあります。そこを、特に日本が主張をしていますけれども、2050年の時点で、世界の排出量を半分にするために世界が取り組むということ、主張しているわけです。

2050年半減という、われわれ、「長期の目標」と言っていますけれども、こういったことを達成することを日本が主張し、かつ昨年のG8サミットでは、先進国がそういったことを全世界的に呼びかけていこうじゃないかということに合意するということまで来ています。そういう意味で、長期的に世界全体で温室効果ガスを半分にしていこうということが、1つのターゲットということになっています。

これを日本に引き写してみますと、左側が1990年のグラフですがけれども、一番右側のところに2050年があります。「世界全体で半減」と言いますが、それぞれの国によって努力の度合いも違ってきます。途上国などは、これから発展しなければいけない。こういうようなこともいろいろと総合的に考えて、わが国としては、いまから60%~80%削減するというのを、政府の方針として世の中に出しているということでもあります。

昨年の洞爺湖サミットでも、福田前総理が、そういったことを世界に発信していったということです。こういった目標を掲げていく過程では、枝廣さんも参加された地球温暖化問題に関する懇談会での議論が土台になっているということです。以上のように、長期的に大きく排出量を下げていくということ、どのように達成していくかということです。

中期目標というのは2020年をターゲットにしており、それは、いまから約10年後の世界ということです。10年後にどのような目標を立てるか。それで最終的に、2050年も途中経過といえば途中経過かもしれませんが、いま出している2050年の目標の6割~8割というところでどうやって下げていくか。その途中のプロセスの1つということで、2020年を考えようということです。これを一体どの程度にしていっていいのかというのが、私たちの問題設定ということです。

いま日本の話をしました。右上の円グラフを見ていただきたいんですけど、世界全体で取り組んでいくということが大事ですが、いま世界の排出量、どんな割合になっているかということです。右側が先進国、左側が途上国。こういうようなことで見ていただければと思

います。大体半々というところですよ。

右上に、3分の1ぐらいのところ、色が塗ってあるところがありますが、ここに日本も含まれています。日本やEU、ロシアなどが含まれていますが、いま、京都議定書という約束事の中で削減義務を負っている国々の割合です。

米国は先進国でありながら、いま京都議定書という約束事には入っていないということになっていますので、米国には約束がかかっていない状況にあるわけです。そういう状況ですが、これから新しい約束をつくっていくためには、世界全体で半減ということですから、世界全体が加わって努力していく、こういった枠組みをつくらなければいけない、ということです。

その中で日本が、どういう貢献をするのか、という位置にあるということです。繰り返しになりますが、長期的に下げていくというところで、2020年をどう考えるかということと、それから世界全体で貢献していくという意味で、日本がどう貢献するか。こういう大きな文脈の中で考えなければいけないということです。

じゃあ、日本がどうするかということで、いろいろと分析を進めて、判断をするための材料を、私どもとしては、そちらにお集まりの研究機関の皆さま方にもご協力を得ながら、選択肢をつくるという作業をしてきました。

ここでの分析のまず一つ目は、一言で言いますと、何をすればどれだけ下げられるんだろうか、ということです。「何をすれば」というのは、温暖化対策いろいろありますけれども、たとえば省エネ機器を入れていくとか、あるいは住宅の断熱を進めていくとか、エネルギーの使用を少なくするような技術を導入していく、そういうことに言い表せるとは思いますけれども、何をすればどれだけ下がるのか、日本がどこまで行けるのかといった分析が一つ目です。

それから、そういった「何をすれば」というのと、「何をしたときの」日本の経済が2020年の時点で一体どうなるんだろうか、という分析。それはいくつかのケースで分析したわけですが、ここを中心に分析してきたということでございます。

そういう意味で、先ほど申し上げたのは、長期のための中期はどこまであるべきか、ということ。それから世界全体の中で日本はどうあるべきか、ということを考えていかなければいけないんですけれども、このモデル分析での選択肢というのは、そういう意味で材料の一部であったということは踏まえておいていただきたいと思います。

一応、科学的に分析をして、材料をそろえるというところにかなり特化してやったところもありますので、かなりミッションというのを限定して、中期目標検討委員会では議論してきました。その選択肢が、これからご説明するものです。ですから、実際に皆さんがお考えになって選択するときには、そういった材料を使いながら、長期的に下げていくという文脈の中で、2020年という位置をどう考えていったらいいか、もうちょっと言いますと、長期的にという話で言うと、結局、「何のために」というところは、将来の世代のためなんですね。2050年とか2100年とか。たとえば2100年という時点を挙げてみたら、多分、ここにいらっしゃる方皆さん、もういらっしゃる。少なくとも私はもう私はいないと思っていますけれども、そういう時代のことまで見通して考えるということが1つです。

そのときの世界が持続可能であるというために、私たちの世代が何をするか。この発想が1つです。もう1つは、世界ということになりますので、日本がある目標を出したときに、世界がどう反応していくのか。世界がみんなと一緒に努力していくという枠組をつくることに役立つのか。こういったようなことも加味しながら、みんなで判断していかなければならない。こういう問題設定の中での材料の提供ということ、まず踏まえておいていただきたいと思います。

前置きが長くて恐縮ですが、そこがないと、分析結果だけを見て判断しようとする、少しバイアスがかかるというか、誤ってしまうところがあるかもしれない、ということで申し上げました。

実際に、じゃあ、何をすればどこまで下がるのかということと、そのときの影響はどうかということの分析ですが、分析の前提として、いくつかの目標値を仮に置いて、それで実際にやってみるという手法を取りました。

ここに、目標値の6つの選択肢を掲げていますけれども、真ん中に2本線がありまして、1990年比というのと、2005年比というのがあります。排出量を下げていくというところですから、ある時点からどこまで下げるかというのが、1つのわかりやすい手法になるということです。

本来的には、何トンにするのかということが重要ですが、モノのわかりやすさとして、どの時点からどれだけ下げるかという軸が、1990年と2005年の2つの軸があります。1990年というのは、いまの京都議定書が国際的な約束として90年というものを基準に定められてきていること。2005年というのは、私どものデータとして集め得る直近のところですね。日本だともう少し新しいデータがありますけれども、世界的に大体2005年ぐらいのところ、直近のところになると思います。そういった軸を掲げています。

～ までありますが、右側に 、 、 、 という並びがあります。これが、日本として努力をどれだけしていくか、ということの選択肢の考え方というふうに受け止めていただければと思います。

のほうがマイナスが大きいということですので、ものすごく努力をしていくということです。左側の 、 とありますが、日本がある努力をしてきたときに、国際的に比較して、その努力はいかほどのものだろうかということです。自分で一生懸命やっていると思っても、ほかと比較して、「いや、そんなことない」と言われるかもしれません。逆に、相当な努力をしていると見られるかもしれない。これはいくつかの指標で比較してみると、こういう視点があります。それはあとから説明していきます。

まず右側の 、 、 、 というケースがありまして、それぞれケースに、「努力継続ケース」「最大導入ケース」「15%ケース」「25%ケース」というニックネームがあります。その中に()で2005年比と90年比のそれぞれの数字が掲げられているということでもあります。のほうでいくと、2005年度比が-4、90年比が+4という形になっています。以下、それぞれ同じような数字が並んでいるということでもあります。この努力の度合いの考え方ですが、 、 、 、 と行くにつれて、より厳しい努力をしていくという考え方です。

の「努力継続ケース」というのは、いまの技術の延長線上で努力していこうと。いまの技術の延長線上でというのは、いまでもいろんな効率のいい、たとえば省エネ家電とか、エコカーとか、そういうものが出てきています。そういったものを、いまの延長線上で自然に変わっていくこととなりますので、そういったことを続けていった場合どうなるかということで、これが2005年比-4、90年比+4というふうに出てきています。

それから、に「最大導入」というような名前のついたケースがあります。これは、2005年比-14、90年比-7という数字になっていますけれども、最高効率の機器を、これは現実的な範囲ということで書いてありますけれども、無理な義務づけとか、そういうことをしない範囲でできるだけ頑張っ、て、一体どこまでいくか。こういう数字がありまして、これは昨年に資源エネルギー庁が、長期エネルギー需給見通しというものをつくっておりますけれども、その中で、いわゆる最大導入ケースといわれたものを若干手直ししているというようなものでございます。いまの政策に加えまして、たとえば太陽光で新しい買い取り制度とかも出てきていますが、エコカーの購入を支援、補助するとか、省エネ住宅を許可していく、こういったようなことを積み重ねていくというケースです。

それから、だんだん厳しく努力をしていくというケースになりますが、のケースは、90

年比 - 15%というケースですけれども、新しく導入する機器は、すべて一番いいものにしていこうということです。家電の世界でいうと、いま省エネ性能を星の数で示したりしていますけれども、そういうものの中で一番いいもの。たとえば自動車などで言うとハイブリッドなどの次世代自動車などが挙げられますけれども、そういったものにしていこうということ。

それに加えて、いま使っているような自動車とか家電とかの機器に関しても、一定程度義務づけも加えながら、更新期が来る前でも変えていくと。こういうような比較的強い政策を打つ、こういうようなケースで - 15%というのが達成し得るということです。

政策的には、タイプ A、タイプ B とありますけれども、財政出動、税金を投入していくということで、補助などをしていく。もらう側からは補助金ですが、出す側からは税金ということになりますが、そういった財政出動をかなり大胆にやっていくというやり方。あるいは義務づけ、規制を強化していくというような考え方。大きく2つの考え方がありますけれども、いずれにしても、いまやっている政策をもうちょっと飛び越えたところで、いまないような政策も、少し発想を変えて入れていくということで、初めて達成できていくと。そういう意味で、 よりも厳しい政策を押し出すことで、 - 15 というのが考えられる。

もう1つ、一番下に - 25 というところがありますけれども、 - 25 の意味はあとで申し上げますけれども、こういった水準を達成していくためには、新規と既存、いまあるものをすべて新しい効率のいいものに替えるということが前提になります。実は、それだけで 25%削減というのは難しく、一定程度、われわれ活動量と言っていますが、企業で言えば生産量ですね。そういったものに少し手をつけて、そこを抑えていくというようなことも加味した上で、25%という削減が達成できる。こういうような分析が出されているということです。

これが日本の努力の4通りという意味ですけれども、もう1つ先に行きまして、もうちょっとイメージだけ出しておきますと、これは詳しくやっていると時間がないので、はしょりたいと思いますが、ここで実際に分析をする上で、どの技術、つまり太陽光とか次世代自動車とか、断熱住宅とか、このほかにいろいろあります。そういった新しい技術をどれだけ入れていったら何%にいくんだろうかという、こういう積算をしました。こちらの研究機関の皆さんにご努力いただいて。

そういったところで、代表的なものとして、太陽光発電、自動車、住宅・建築物、いずれも省エネ性能、あるいは新エネといったものをどれだけ伸ばしていくかということでありまして、ここに例えば太陽光でありますと、いまのままの、いわゆる努力継続、現状でいけば

2020年の時点が現状の4倍ぐらい。最大導入のところでは現状の10倍ぐらい。それ以上にいきますと、若干幅がありますけれども、のケースだと25倍とか40倍、のケースだと55倍というふうに、下に行けば行くほど新しい機器を入れる。あるいは右側の自動車では、新しい自動車に入れ替えていくというものを強めていく、こういうような政策を取って、このほかにも数十種類の分野について積み上げをして、分析をしたということです。

そういう結果で、いま申し上げたように4つのパターンが出てきたということが言えるかと思えます。これが日本の努力に応じた選択肢の姿ということです。

繰り返しますが、努力の度合い、そしてそれが政策の度合いにもつながって行って、実際に行われることは、太陽光とか次世代自動車とか省エネ住宅とか、そういうものの普及をより進めると。こういうようなものの違いが出てくるということです。いま申し上げたのが、右側の4つの日本の努力の度合いに応じてということです。

今度は国際的に、じゃあその努力はどのあたりにあるんだろうかということの分析を、これは世界との比較というか、～のモデル分析をします。

このモデル分析も非常に難しい分析ですけれども、世界のいまの、たとえば自動車を取ってみれば、どんな自動車がどれだけ走っているかというようなデータを、いろんな分野で集めまして、それを、ただ日本では、いまの自動車の分布がこうだから、新しい自動車にどれだけ入れ替えるとどれだけ減るか。かつ、そのときにどんなコストがかかってくるんだろうか。こういうことを、いろんな国についてやってみて、それを国際的に比較する、こういうモデル研究をやったということです。不正確な部分があれば、あとで補足してもらいたいと思います。

このモデルの分析をする上で、「限界削減費用」という概念が、理論的に考えやすい指標として使われているということがあります。限界削減費用、非常に難しい概念ですけれども、先ほどから温暖化対策というのは、いい技術、新しい効率のいい技術を入れていくんだと言いました。

たとえば、古い車をハイブリッドに替えるとかということが相当するわけですが、そのときにどれぐらいコストがかかるかということがあります。そうすると、CO₂を1トン削減するのに一体いくらかかるのか。これは技術によってものすごく差があります。非常に安いものもあれば、非常に高いものもあるということです。もう1つ、安さの面では、たとえばハイブリッド車などの例を挙げればいいのかと思いますが、ハイブリッド車、従来車に比べて何十万か高いわけ。だけれども燃費がいいということで、ガソリンの消費が少ないという

ことで、逆に儲かってくるという分があります。

そういう意味で、実はコストがかからないような対策もあります。いわゆるゼロコストないしマイナスコストともいわれますけれども、たとえば白熱電球を蛍光型電球に替えるような場合には、マイナスコストといわれていますけれども、極めて早くコストがペイするんですけれども、技術によっていろんなコストの違いがあります。

ここの国際比較の前提では、みんな安い技術からどんどん入っていくというような前提をおきます。まず、儲かってしまう技術、あるいはただの技術。例えば1トン下げるのに10ドル、1トン下げるのに50ドル、100ドルというふうな、だんだん安い技術から入れてくるということで、国際比較だからドル単位で話していますけれども、そのときに、どこまでの技術を入れるかということが、1つの努力の指標になってくることです。

例えば日本が、50ドルまでの技術を入れる、あるいは100ドルまでの技術を入れるということで、コストの高い技術を入れるということになると、非常に強い努力をするという評価ができ、それを国際的に比較しようということです。

一番左側に限界削減費用という軸があります。上のほうが安くて、下のほうが高い数字になっています。上のほうが20ドルから下は300ドルというふうなところまで来ているわけです。若干幅はあるものの、だいたい右側の削減の率に対応しており、削減率が低いものに関しては安い費用、削減率が高い、下のほうは高い費用が対応する、こういう形になります。これで国際的な分析をして比較したということです。

というところに「...」と左側に棒が伸びているのが見えると思いますけれども、一番左側に「米・EU目標」という印があります。実は、日本はいま中期目標を検討中ですが、アメリカとEUはすでに、自分はこちらまで行くんだということを公表済みです。

アメリカの場合には、2005年比 - 14%。かつては、90年比 ± 0%と言っていましたけど、同じ水準ですから、そういう数字を言っています。EUについては90年比 - 20%という数字を言っています。EUの場合には、自分たちの国での削減に加えて、途上国などでの削減を自分の国にカウントするという、いわゆるCDMという仕組みもカウントしているので、実際の真水、自分の国で下げる分は、われわれの試算だと - 16%ぐらいになるんですけれども、いずれにしてもそういった目標を掲げているということがあります。

この目標について、先ほど申し上げたような限界削減費用という分析手法を用いて比較してみると、大体、日本の のところに相当するというふうなことが、分析結果として出てきま

した。大体、1トン下げるのに50ドル前後かけるところまで対策を進めるというのが のケース、あるいはアメリカ、EUの目標ということです。

もう1つは のところで、このケースは、先進国全体 - 25%削減しましょうというような、それを1つの前提として、ただ、みんながみんな25%下げるというのではなくて、限界削減費用という指標で評価した努力の程度を同じにしてみようというときに、日本はどの程度行くのかというのを試算してみたということです。 は幅があります。研究機関によって少し、分析の幅が出てくるわけですが、 と の間ぐらいで、これぐらいのところに来るんだということが出ています。

ここで1つ、先進国全体、-25%という数字について補足しておきたいんですけども、IPCCという世界の科学者の集まりの中で、いろんなシナリオが議論されているということで、その1つのシナリオとして、一番厳しいところで、先進国全体25%~40%下げているというシナリオがあります。これを推奨されているわけではありませんが、国連の作業部会などで一定程度取り上げられる数字になっており、そういうものも少し念頭に置いて、25%というものを日本に当てはめていった場合どうなるかという分析をしたわけですが、その限界削減費用均等という意味で言うと ぐらい。

のところですが、今まで限界削減費用ということを書いていましたが、ちょっと違った指標で、対策には費用がかかりますけれども、その費用の総額を、GDP当たりの対策費用と言っていますけれども、GDPの大きい国ほどたくさんお金をかけて対応を取る。GDPのあまり大きくない所は、そんなに対策を取らないと。こういうような指標で分析してみると、これも先進国全体25%という前提の中ですけれども、日本は のところぐらいに来ると。

もう1点、 というのは先ほどと重なりますけれども、どの国も、国の限界削減費用のありようとか、あるいはGDPのありようとか、全く関係なしに、どの国も一律25%下げようといったときに、この25%です。

こんなような国際的な分担の考え方というので、大体日本がどの辺りにあるのかなというのを分析してみたということです。ですから、基本は 、 、 、 と日本の努力の程度を見ながら、 とか などの国際比較も念頭に置きながら、自分たちはどの辺で頑張ったらいいいんだろうかと、こういうふうに決めていきませんかというのが、私たちの提案ということです。

もう1点、言っておかないといけないのは、限界削減費用という比較の指標を申しました。これはいわゆる経済理論的であってモデル分析に非常によく使われる指標です。ただ、他国と公平かどうかと比較する指標はいろいろあります。ここは、1つの指標ということでは受

け止めておくべきだということです。たとえば、一人当たりの排出量だとか、GDP 当たりの排出量だとか、いろんな指標がある中で、1つの経済理論的に最も比較しやすい指標として描かれます。

ただこの指標は、過去の努力、つまり過去の日本の省エネ努力を非常に反映した指標になっています。そういう意味で、わが国にとっては、1つの大事な指標であることは間違いないと思います。ただし、国際的にこれだけで議論されるわけではないということは、公平の観点から言っておかなければならぬということだと思います。

以上が全体の選択肢の構造です。ここまでは何をすればどれだけ下げられるのか、という分析を申しあげました。大きく4つのケースがあって、2つの国際的な比較するレファレンスがあるということで、全体6つということで示しました。

次のページとその次は、そのときの世の中では、どんな技術をどれだけ入れていったらいいのかというものの例示ですが、ここで示したということです。

次に、こういう世の中をつくったときに、経済がどうなるのか。こういうことに移っていきます。ここが2020年という、われわれの世代が努力をして、10年後の世の中がどうなるかということを示しているものです。そういう面でのコスト関係の分析です。

冒頭に申しあげましたように、全体で判断していくときには、将来の世代がどうなっていくのか。長期的な観点あるいは世界の観点を含めなければなりませんけれども、2020年の時点のわれわれの世代の経済が一体どうなっていくのかということを示したものです。

その分析ですが、日本経済社会全体として、温室効果ガスの量を下げていくということになります。CO₂を出しにくくなる。つまり、エネルギーが使いにくくなる。こういうような世の中です。そこはエネルギーコストが上がるということで表現をして、モデルを分析しています。エネルギーコストを上げてみる。ガソリンや電気の値段、いろんな値段を上げることです。そういったときに、一体何が生じるかということですが、大きく2つの方向の影響が出るということです。資料中、枠の左がプラスの影響、プラスの効果。右がマイナスの効果ということです。

エネルギーの値段が上がれば、できるだけエネルギーを使いたくないとふうに、当然なりま
すから、省エネ投資が進む。それから、太陽光を入れるとか、あるいは省エネ機器をつくる。
そういうような産業分野が伸びていく。こういう大きなプラスの効果があります。これも、
近ごろグリーン・ニューディールということが非常によく言われていますけれども、そうい

う意味で、こういった産業が伸びていくことで、1つのプラスの効果が出てくるというのがあります。

右がマイナスの効果ということです。やはりエネルギーコストが上がるということでの社会になりますので、エネルギー多消費産業にはどうしても影響が出てくるということです。

もう1つ、モデルの前提として、国際的な条件ですね。世界がどんな対策を取るかは、なかなか分析もしにくいので、世界は一定と置きました。そういう意味で、日本だけが対策を取るという形になりますので、そうすると国際競争力面では非常に不利になるということで、これはマイナスの効果が出てきます。そういったこともありまして、家計への影響というようなものも出てくるということになります。

こういったプラスの効果、マイナスの効果全部ひっくるめて、経済モデルという中で分析をしたわけです。つまり、たとえば左側で太陽光の需要が伸びるから、太陽光をつくっている所にとっては非常にお金が入ってくるほうになりますけれども、逆に太陽光を入れるという側になれば、お金が出るということになって、出と入りが両方あって、それを経済全体ぐるっと回って均衡に達するということになります。

それ全体をひっくるめて経済モデルで分析するということをしたときに、結論はどう出たかという、そのモデル分析の結果としては、総合的に考えればプラスの効果よりマイナスの効果のほうが大きく出るということになりました。そこだけ言ってしまうとちょっと問題ですが、マイナスの効果が大きいとは一体いかほどのものか、どれぐらいの場面に必要なものかというのは、非常に重要になってくると思います。要するに、大きいと見るか小さいと見るかです。

このあたりは、実は価値観も入ってきます。そういうことで、数字を見ていただいて、ご判断いただくしかないと思っています。

ここに注で細かく書いてありますけれども、マイナスの効果のほうが大きいという分析結果ではありますけれども、将来的に、たとえば追加的に、経済対策を講ずるということで挽回していくということも可能であります。それが完全に吸収しきれぬのかどうかというのは、いろんな議論をしていかなければならないところだと思います。

ただ、ちょっと注意しておかなければいけないのは、経済対策でGDPを伸ばすと、その分またCO₂が増えるということもありますので、そういったことを総合的に考えてやっていかなければならないということがあります。

これもくどいようですが、2020年までの世界ということです。そう申し上げたのは、たとえば日本が先行的に低炭素産業への投資を進めて、ほかの国に先駆けてやっていった場合に、国際競争力はどうなっていくのか。それが長期的に、2030年とかにどういうふうには花開くのかということは、今回の分析ではできていないことです。そこはなかなか難しい話です。そういったところもどうしていくのかも、ある意味で価値観も踏まえながら、議論していくことが必要ではないかと思います。そのための1つの材料です。

いま申し上げた、実際にマイナスのほうが少し上回るというのは、一体どの程度なんだろうかというのが、次のスライドです。ここにいくつか、実質GDP、失業率、民間設備投資、可処分所得、光熱費などの指標が書かれています。

この表の見方ですが、非常に注意して見ていただかなければいけないということです。 、 、 について、それぞれの分析がありまして、 に基準ケースという言葉があります。 、努力継続、つまり成り行きケースですけれども、これを基準のケースとしておきました。この基準のケースに対して、 、 、 はどれくらい違ってくるのかということを示しています。

実質GDPのところでは言いますと、 、 、 のところに2020年時点で -0.6%、 -1.4%、 -3.2%という数字があります。これは、いま私たちが暮らしているこの時点から下がるというのではなくて、 と比較してどうかということを示しています。もうちょっとかみ砕いて言いますと、これはあくまでもモデルの前提の話ですけれども、 のケースは、GDPが年率平均でおよそ1.3%ずつ伸びていくんだという前提でモデルを回しました。

その意味は、経済成長がどれだけ行くのかというのは、いろんな予測がありますが、ここは1つの割り切りで、検討会で作業してもらった研究機関の中で、日本経済研究センター、経済研究では日本有数の研究機関ですけれども、それも複数のいろんな研究機関の予測を眺めていただいて、大体このあたりだったら常識の線だということを示唆してもらって、それを採用して、年率1.3%としました。

いまの経済状況とは全然合わないかもしれませんが、2020年までの、いまで言うところの10年のことでありまして、全治3年でもし戻れば、ちゃんとそういう経路に行くということだと思いますが、そういう正常な経済成長が続くという前提の分析をしました。

年率1.3%くらいですから、ざっくり言いますと2020年の時点で、いまからおよそ実質20%GDPが高くなっている。そういう世の中が想定されています。2020年に、いまから20%

高くなっているということをお約束しているということでは全くありませんけれども、そういうモデルの前提で分析をしてみたということです。

そのときに、 のところ、実質 GDP 見ますと、20%上がっているという世界から比べると、2020年の時点で -0.6%、 のケースは 1.4%、 のケースは 3.2%。そういうようなモノの見方ということです。いずれにしても、全体として若干の押し下げが出るということはモデル分析の結果として出てきたということです。これを一体どの程度のものととらえるかということが、皆さんに議論していただかなければならないことだと思います。

これもくどいようで恐縮ですが、そういう意味で、そのときに何を考えるべきかということ、これは2020年の時点のことですけれども、問題は超長期であり、将来の世代であり、かつ国際的に全世界であるということを考えながら、日本がどういう貢献をするかという文脈の中で、こういった数字を議論していくということが大事ではないかと思います。

以下、失業率、民間設備投資、可処分所得、同じような考え方で掲げられているということです。以上が選択肢の中身ということになります。

あと、ここに掲げられている他国との比較の資料ですが、これは先ほど選択肢の一覧の中でご説明した内容とほとんど重複します。具体的な数字を掲げていますけれども、いずれにしても、日本は省エネ努力がこれまで進んできていますから、過去の努力があるということで、同じような限界削減費用というものを、いろんな国に当てはめていった場合、日本は各国との比較の中では、それほどの削減量にならなくても、その指標の下では公平である、ということを行っているのがこの表です。

先ほど、問題は長期的にどうするのかという話だと申し上げました。今回の中期目標を選ぶということに関して、長期的な削減との関係をどう見るかということですが、長期的なものは、非常に不確定要素があるので、いままで申し上げた 2020年までをターゲットにしたモデル分析のような緻密な分析は難しいですが、かなりいろんな前提を置きながら、各研究機関に分析をしてもらいました。

大きく2つのことが言えると思います。1つは、どの選択肢を取っても、一定の前提を置けば、2050年の時点での60%~80%削減という目標に達するようなパスを描くことは可能であると。こういうのが1つの結論です。ただ、その結論のところ、一番右下のところを注意していただきたいんですけども、いまの分析の前提というのは、技術の進歩がきちんと進んでいくということが前提になっています。

そういう意味で、技術の進歩は何かと言うと、技術の効率が上がっていくということです。もう1つはコストが下がっていくということです。こういったものが順調に進んでいくというようなことが前提で、いまのようなパスが描けるということです。

そうすると、技術進歩をさぼってしまうと、このようにならない可能性があるということです。そういう恐れがある。だから、技術の進歩というものをしっかり技術開発を進めて、それを普及させるという努力をしっかりとしていかなければならないということがあります。この辺も考慮して物事を考えていくべきだということであり、長期との関係はそういうことになっています。

ただ、世代間の費用負担という意味でも、いま緩い政策を取れば、将来の世代の負担が増える。いま高い負担をすれば、将来の世代の負担が減る。言ってみれば当たり前のことですが、そういった世代間の負担の公平性も念頭に置いて考えないといけない、ということです。

以上が選択肢の説明ということです。くどいようですが、2020年までの時点で、われわれが何をすればどこまで下げられるかということです。それと、それをやった場合に経済にどのような影響があるのかということを示したものです。その選択肢を決めていく上で、2020年だけのこと、あるいは自分の国だけのことを考えて判断するのではなくて、将来のこと、国際的なことも全部考えながら判断するということが必要だと思います。

たとえば国際的なことと言うと、日本がこういうメッセージを出したら、どの国がどんな反応をして、全体的にすべての国が参加できるような枠組みができるだろうか、という分析は、このモデル分析ではしていないんです。そこは、ある意味で実際、政策論、価値観も含めながら、国民的に議論して、やっぱりこの道を選んでいこうというふうを選ぶということが大事だと思っています。そういう意味の材料を、私たちが検討会、各研究機関の力を借りてまとめ、提示しているということです。

これからですが、5月16日までの間、パブリックコメントという形で国民の意見を募集しています。それから枝廣さんにもメンバーになっていただいている「地球温暖化問題に関する懇談会」も、モデル分析を材料にしながら、さまざまな要素を考慮して議論いただくということも、どこかでやっていきたいと思ひまして、麻生総理は6月には「日本としての目標はこれだ」というメッセージを出したいと言っておりますので、ある意味、そのための判断の土台をいま、皆さんと一緒に作り上げている最中です。以上です。

以上